

経済

イ ガン グク
李康國 (立命館大学経済学部教授)キム サンジョ
金尚祚 著

『縦横無尽 韓国経済』(オーマイブック、2012年)

김상조 『종횡무진 한국경제』오마이북, 2012년

2012年12月の大統領選挙において、まさしく「経済民主化」が、与野党を問わず最も重要な議題に浮び上がった。1997年の金融危機以後、数多くの財閥が崩壊したが、サムソンなどの巨大財閥の経済力は集中的にいっそう強化された。サムソンなどの巨大財閥はここ10年間、業種を問わず、系列会社をさながら蛸の足のよう増加させ、不法相続や法を悪用した相続を通じて富を子会社に移した。最近、経済不況で庶民たちの生活は苦しくなったが、政府の支援を後ろ盾として財閥大企業の利益は史上最大規模を記録し、両極化と所得不平等が深まるや、たちまち多くの国民が経済民主化と財閥改革を声高に主張したのだ。パン屋やスーパーマーケットなど庶民たちの自営業にまで進出した財閥に対して批判が高まると、与野党が経済民主化を大統領選挙の核心的な公約にした。

金尚祚教授のこの本は、経済民主化と財閥改革に対する理論的、実証的な根拠を具体的に提示する。マクロ政策とミクロ政策、そして財閥と中小企業、金融、労働など韓国経済を縦横に分析して韓国経済の改革課題を提示する。特に、庶民経済の没落と大企業の横暴による中小企業の苦しみなどを統計を通じて分析し、すでに現実には効果のない「雨だれ効果」を強調する官僚たちや財閥系研究所の主張を批判する。この本は、このような韓国経済の現実に対して市場における道徳的な責任と法治主義を確立できない韓国が、果して新自由主義に対して何か言う資格があるのか、GDP数値さえ上がれば経済が生き返えるのか、金融と労働市場は西欧のモデルに従わなければならないのか、財閥は成長のエンジンなのか貪欲の化身なのかなどの、8つの問いによって経済権力を批判する。

この本は、堅固な論理と統計的証拠によって忠実に経済民主化論を提起し、政治家の政策や公約の根幹をなすものを提示している。しかし一方で、著者は新自由主義克服のための理念として、公正な市場秩序に根差した旧自由主義を強調しており、グローバル金融危機以降にすでに明らかになった市場自体の限界については見落としており、民主的な国家介入の可能性に対してそっぽを向く。財閥改革という課題がいくら重要だとは言っても、市場秩序だけを強調する傾向は、相変わらず株主資本主義の問題点を軽視しかねないという限界があり、財閥改革を超えたより重要で広範囲な福祉国家の課題に対しては論議が不足している。具体的に指摘すると、財閥の横暴を規制する方式が果して下請会社である中小企業の発展に役に立つのか、この本が志向する旧自由主義と法治秩序は両立するのかなどに関する疑問も存在するのである。

それにもかかわらず、この本は財閥改革運動に努力してきた筆者の長年の経験を基礎として、韓国経済が持つ構造的な問題に関して最も合理的で詳細な分析を提示している。このような努力が与野党を問わず政治圏における経済民主化に関する論議や公約への導入につながっていることは、現在の韓国経済

において歴史的に大きな意義を持つ変化だと言える。与党の朴槿恵候補の当選によって経済民主化の努力が弱められる恐れもあるが、新大統領はこの本の主張を耳を傾けないわけにはいかないのである。



이 비ョン쵸ン
李炳天 著

『韓国経済論の衝突』（フマニタス、2012年）

이병천 『한국경제론의 충돌』 후마니타스, 2012년

李炳天教授のこの本は、経済民主化と福祉国家を巡って現われた進歩的韓国経済論の激しい論争を検討しており、そこには経済民主化の真の意味とその実現のための根本的かつ現実的な条件についての苦悩が盛り込まれている。事実、経済民主化に関して、財界では「経済民主化論議が財閥解体を主張している」などと言って、不快な心境を相変らず吐露し続けているし、一方では「財閥規制は基本であり、労働者自主経営制実現のようなもっと根本的な提案まで含めさせてこそ経済民主化と言いうる」という主張も存在する。

著者は、新自由主義と株主資本主義、そして金融資本主義に批判的なケンブリッジ大学の張夏準教授と韓国の経済改革について論争をしながら書き溜めた論稿と、この論争が占める位置よりも広い展望を示す現代の制度主義開発経済学に関する論稿を集めてこの本を出した。李教授は、新自由主義に反対する張夏準グループの進歩性を認めながらも、彼らが韓国財閥に対する批判的な視角を欠いており、財閥擁護論につながる可能性があるとして批判して、韓国経済構造全般に対する視覚と歴史的観点の問題を同時に扱って「韓国経済論」を構成しようとする。

張夏準教授らの韓国経済論に対する批判と代案を込めた1部では、財閥を除いた新自由主義論を提示した張夏準グループの見解を批判し、韓国の新自由主義に対して開発独裁から始まった財閥の遺産を含めて扱うべきだと主張する。2部では、彼らの韓国経済に対する立場と制度主義経済学の論点、そして財閥と国家の関係を再照明する。そして、最後の3部では、ロドリック、スティグリッツなど海外の制度主義開発経済学の研究に関する論議を紹介して、制度主義政治経済学の功罪を幅広く検討する。著者によれば、超国籍資本と金融資本を一方にて、財閥大企業と韓国民衆をもう一方として対立させる張夏準などの民族主義的な主張は、韓国の新自由主義を誤解したものである。李炳天は韓国の特殊性に注目しながら、韓国経済においては、新自由主義は単に金融資本だけが主導する体制ではなく、財閥と金融資本の連合が労働者と庶民を搾取する体制であると規定する。また著者は、張夏準グループが資本と労働の階級関係に対する問題意識が稀薄であり、さらに朴正熙体制が韓国社会に残した否定的な遺産を見逃して開発独裁を擁護する可能性があるとして指摘する。開発独裁の遺産である強力な財閥と弱い市民社会という社会構造の中で、1997年の金融危機以後は、国家が後退しながら新自由主義を導入する過程で、まさしく財閥が利得を独占したのであり、それこそがまさに韓国型新自由主義の本質であるというのだ。したがって、開発独裁下で成長した財閥の財産権を集中した財閥家族の所有権問題を解決するべきだと

強調する。結局、既存の公正な市場競争の確立や少額株主権中心の財閥改革を越え、さらに、国家による財閥規制論を克服し、労働の力の強化に基礎を置く実質的な民主的参加と統制が必要なのだ。



이 정돈
李正典 著

『私たちはどうして幸せにならないのか』(トルネード、2012年)

이정돈 『우리는 왜 행복해지지 않는가』 토네이도, 2012년

韓国社会は先進国の中で自殺率は1位、そして、出産率は最下位圏だ。眩い経済成長によって先進国になったにもかかわらず、韓国人は決して幸せではない。最近のギャラップの調査によると、韓国人の幸福度は世界で98位であった。社会の両極化は深刻化し、競争は激化し、不安は高まる韓国社会。人々はどうして幸せではないか。この本は韓国経済と経済学、そして幸福に関して根本的な質問を投げかける。

著者は、現在ソウル大学名誉教授として主流経済学と非主流経済学を幅広く熟知している人物であり、韓国に環境経済学を最初に紹介した経済学者として経済正義実践連合や環境正義市民連帯などで活発に活動する知識人である。彼はこの本で成長のみを志向して来た経済学の問題点を痛烈に批判し、この時代の経済学の究極的な目標を再考察する。また、現在、韓国の社会システムの中で私たちがどうして幸せになることができずにいるのかに関して真摯な省察と議論を提示する。

まず著者は、理論的観点から見る時、哲学と心理学、そして経済学が統合された「全人的な経済学」が必要で、経済的な現象に対してはこのような視点から根本的に取り組むべきだと強調する。スミス、マルクス、ケインズなど経済学の大家たちは、経済成長が究極的に何のためにあり、経済学はどのような学問を志向しなければならないか、私たちの生の究極的な目標が何なのかを絶えず問うてきた。しかし、現在の主流経済学はこれに対する根本的な省察を忘れてしまい、したがって経済と人間に対して真実に理解することができなくなっており、結局、経済危機にまで至ったという。したがって、この本は既存の経済理論に対する批判、政府を分析する新しい公共経済学、幸福の原理を問う幸福経済学、土地問題を論議する不動産経済学、緑色経済学に代表される環境経済学、そして非合理的な人間を省察する行動経済学など新しい経済学の発展方向について詳細に論議する。難しい経済学の問題を、平易な文章で分かりやすく説明してくれる。

2007年から始まったアメリカ発のグローバル金融危機以後、資本主義市場に対して反省を促す声が高まっている。すなわち、無秩序な個人主義と無節制な貪欲が経済危機の根源的な原因だったという認識が広がり、「私のための経済」から「私たちのための経済」、競争から協同を強調する大きな変化が起こり始めている。大きな変化の筋が捉えられつつあるのである。このような現実において、究極的な目標としての幸福を追求するための新しい経済学と、現実と理論との均衡に基礎を置く新しい時代を主張するこの本には、大きな意義があるだろう。

[日本語訳 咸章鉉]